

福井エリア地域原子力防災協議会（第3回）
議事要旨

1. 開催要領

開催日時：平成29年10月25日（水）15:00～16:20

場 所：合同庁舎第4号館11階 共用第1特別会議室

出席者：別紙のとおり

2. 議事次第

議題 大飯地域の緊急時対応の確認について

3. 配布資料

資料1 福井エリア地域原子力防災協議会の構成員について

資料2 大飯地域の緊急時対応（概要版）

資料3 大飯地域の緊急時対応（全体版）

4. 会議概要

高畑内閣府地域原子力防災推進官から、資料2及び資料3に基づき、「大飯地域の緊急時対応」について説明を実施。

当該説明を受け、福井県、京都府及び滋賀県より、これまでの主な取組の紹介と関係府省への質問等を実施。

藤田福井県副知事から、昨年8月に国と合同で、大飯地域の住民が県内の広域避難先まで避難する訓練を実施したことについて紹介。その上で、今回確認する大飯地域の緊急時対応に基づき、関係機関、府県、市町が連携し、広域的な訓練を実施し、継続的な改善・充実を図る必要があり、訓練の内容・実施時期等について、国が中心となって早期に調整を行っていただきたい旨、要請。

荒木内閣府官房審議官から、今回確認する「大飯地域の緊急時対応」については、この緊急時対応に基づく訓練等を実施し、その訓練結果を踏まえ、継続して充実・強化をしていくことが重要であることから、大飯地域の訓練については、国として関係自治体とも相談の上、訓練の内容や、その実施時期等について検討・調整を進めいく旨、回答。

山内京都府副知事から、6箇所住民説明会を開催し、規制庁からは審査結果を、内閣府からは防災計画等を説明していただき、住民の意見等を聞いてきたこれまでの取組について紹介。その上で、避難計画を実効性あるものとするため、住民からの意見等も踏まえ、避難道路の土砂災害対策の充実やバイパスの新設等のための財政措置の拡充、避難退域時検査に必要な要員と資機材が不足する場合の確保等について質問。

荒木内閣府官房審議官から、避難道路の整備等については、住民の安全・安心の観点からも重要であることから、関係省庁と一体となって改善策の検討を行っていく旨、回答。

河野国土交通省大臣官房危機管理・運輸安全政策審議官からも、避難道路の整備等について、関係省庁と連携しつつ、地方自治体における避難計画等の策定状況も踏まえながら、国土交通省としても、必要な道路整備について取り組んでいく旨、回答。

荒木内閣府官房審議官から、避難退域時検査の資機材等の確保については、日本原子力研究開発機構などの指定公共機関が、要員及び資器材の提供を実施するほか、関西電力においても、800人程度の要員及び備蓄資機材を動員する計画になっている旨等を回答。

西嶋滋賀県副知事から、実効性ある多重防護体制の構築は道半ばであり、再稼働を容認できる環境にはないが、万が一の災害に備え、課題を整理して、避難計画を取りまとめておくことは重要である旨等について説明。その上で、計画に基づく訓練を実施するなど、絶え間なく計画の改善に取り組むことや、今後実施予定である住民説明会において、住民から出された意見について、必要に応じ計画に反映すること等について要請。

荒木内閣府官房審議官から、訓練実施については、国としても関係自治体と相談の上、検討・調整を進め、訓練から得られる教訓等を踏まえ、計画の継続的な改善に取り組む旨、回答。

また、住民説明会での意見の反映については、具体的な改善項目等が出てくる場合には、引き続き大飯分科会において検討させていただく旨等を回答。

続いて、オブザーバーである関係市町や関係機関から関係省庁に質問。

高見関西広域連合参事から、計画の実効性検証のため、大飯地域における原子力防災訓練の早期実施について質問。

清水おおい町副町長から、訓練の実施等による避難計画の実効性の継続的向上に係る国の姿勢、道路のインフラの強化等について質問。

吉岡小浜市総務部生活安全課長から、国による緊急時事態区分ごとの市民への情報伝達文の作成、道路のインフラの強化について質問。

畠中京丹波町副町長から、平時から住民が線量を確認できるモニタリングポストの充実等について質問。

比良岡高島市副市長から、自治体と電力事業者との安全協定の法定化について質問。

荒木内閣府官房審議官から、関西広域連合等からの質問に対し、国としても関係自治体と相談の上、検討・調整を進めて大飯地域における訓練を実施していくこと、訓練から得られる教訓等を踏まえて計画

の継続的な改善に取り組む旨を回答。

また、おおい町等からの質問に対し、道路の整備等については、住民の安全・安心の観点からも重要であることから、関係省庁と一体となって改善策の検討を行っていく旨、回答。

河野国土交通省大臣官房危機管理・運輸安全政策審議官からも、おおい町等からの質問に対し、関係省庁と連携しつつ、地方自治体における避難計画等の策定状況も踏まえながら、国土交通省としても、必要な道路整備について取り組んでいく旨、回答。

荒木内閣府官房審議官から、小浜市からの質問に対し、緊急時事態区分毎の文案について、関係自治体とも相談し、検討を進めてまいる旨、回答。

また、京丹波町からのモニタリングポストに関する質問に対し、様々な論点がある中で、どのような対応ができるかどうかも含め、検討してまいる旨、回答。

小澤資源エネルギー庁資源エネルギー政策統括調整官から、高島市からの質問に対し、安全協定は、それぞれの地域の実情に応じて、電力会社と自治体が締結している自主的な取決めであるため、国が法定化したりするといったことは考えていない旨等、回答。

続いて、内閣府から関係機関及び関係省庁に質問。

山本内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、関西電力に対して、福祉車両等の移動手段の確保、スクリーニングの要員や機材の提供、緊急時の活動に伴う汚染物等の処理等について、しっかりと対応するとの認識で良いか質問。

豊松関西電力副社長より、安全の一義的責任は事業者にあり、格納容器の損傷防止対策や放射性物質の放出を極力抑制できるような対策の強化、充実を実施してきたところであるが、避難計画の実効性向上のため、緊急時対応に記載してある事項は積極的に対応する旨、回答。

山本内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、警察庁、消防庁、海上保安庁及び防衛省に対し、不測の事態には、関係府県、関係市町からの要請により、資料にあるような各種支援を行って頂けるとの認識でよいか確認。

倉石警察庁警備局警備課課長補佐より、住民の安全を最優先として必要な活動を適切に行っていく旨、回答。

加藤消防庁予防課特殊災害室長より、関係府県からの要請に応じ、緊急消防援助隊の派遣により、必要に応じ可能な範囲で支援を行う。緊急消防援助隊は市町村の消防職員で構成されるため、市町村の理解が重要。派遣に当たっては、安全の確保に関する情報の提供をお願いしたい旨、回答。

金子海上保安庁警備救難部環境防災課長より、関係府県・市町村要

請に基づいて、関係省庁と連携して取り組んでいく旨、回答。

武隈防衛省統合幕僚監部参事官付計画調整官より、知事からの災害派遣要請等あれば、自治体のニーズを踏まえつつ、災害の状況に応じた態勢で災害派遣活動に適切に対応していく旨、回答。

本会議のまとめとして、山本内閣府政策統括官（原子力防災担当）より、大飯地域の緊急時対応について、現時点において関係機関・関係者の対応が具体的であるとともに、原子力災害対策指針に照らし、具体的かつ合理的であることを確認。また、本日確認した内容に基づき、国・関係自治体等が連携し、今後訓練を通じて、その結果を検証し、避難計画等の不断の改善に繋げていただく出発点とすることを確認。

併せて、本日確認した内容は、原子力防災会議に、内閣府から報告する旨、発言。

出席者一覧

(構成員)

山本 哲也 内閣府政策統括官(原子力防災担当)
片山 啓 原子力規制庁長官官房核物質・放射線総括審議官
桑原 振一郎 内閣官房副長官補(事態対処・危機管理担当)付危機管理審議官
米澤 健 内閣府大臣官房審議官(防災担当)
倉石 浩之 (代理出席)警察庁警備局警備課課長補佐
武田 博之 総務省大臣官房総括審議官
加藤 晃一 (代理出席)消防庁予防課特殊災害室長
西條 正明 (代理出席)文部科学省研究開発局原子力課長
佐原 康之 厚生労働省大臣官房審議官

(危機管理、科学技術・イノベーション、国際調整、がん対策担当)

塩川 白良 農林水産省大臣官房危機管理・政策評価審議官
小澤 典明 経済産業省資源エネルギー庁資源エネルギー政策統括調整官
河野 春彦 国土交通省大臣官房危機管理・運輸安全政策審議官
金子 修久 (代理出席)海上保安庁警備救難部環境防災課長
江口 博行 環境省大臣官房審議官(水・大気環境局担当)
武隈 康一 (代理出席)防衛省統合幕僚監部参事官付計画調整官
藤田 穰 福井県副知事
山内 修一 京都府副知事
西嶋 栄治 滋賀県副知事

(オブザーバー)

鷲見 正己 (代理出席)岐阜県危機管理部次長
高見 隆 (代理出席)関西広域連合広域防災局防災計画参事
清水 鐘治 (代理出席)おおい町副町長
吉岡 和広 (代理出席)小浜市総務部生活安全課長
野瀬 豊 高浜町長
中村 良隆 (代理出席)若狭町副町長
山口 治太郎 美浜町長
堤 茂 (代理出席)舞鶴市副市長
白波瀬 清孝 (代理出席)綾部市総務部長
今井 隆史 (代理出席)南丹市総務部次長兼総務課長
畠中 源一 (代理出席)京丹波町副町長
比良岡 昭七郎 (代理出席)高島市副市長
豊松 秀己 関西電力株式会社代表取締役副社長執行役員原子力事業本部長

(内閣府)

荒木 真一 内閣府官房審議官(原子力防災担当)
田中 邦典 内閣府政策統括官(原子力防災担当)付参事官(地域防災・訓練担当)
高畑 康之 内閣府政策統括官(原子力防災担当)付参事官(地域防災・訓練担当)付
地域原子力防災推進官